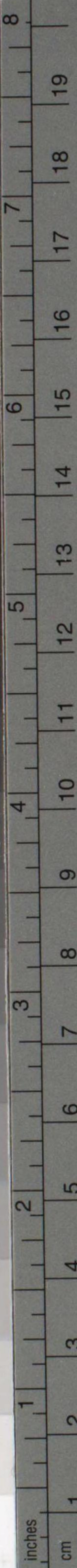
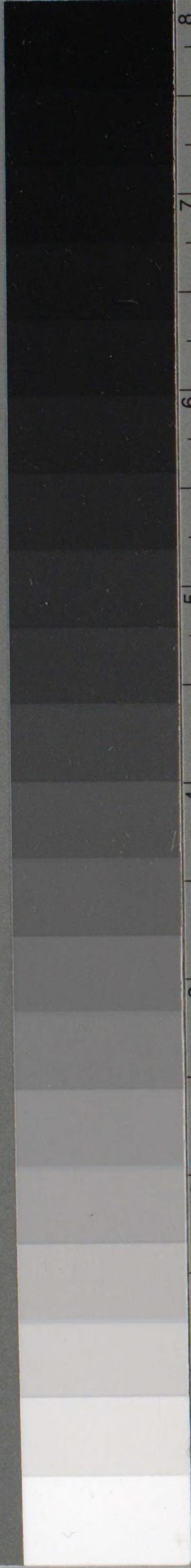


Kodak Gray Scale

© Kodak, 2007 TM: Kodak

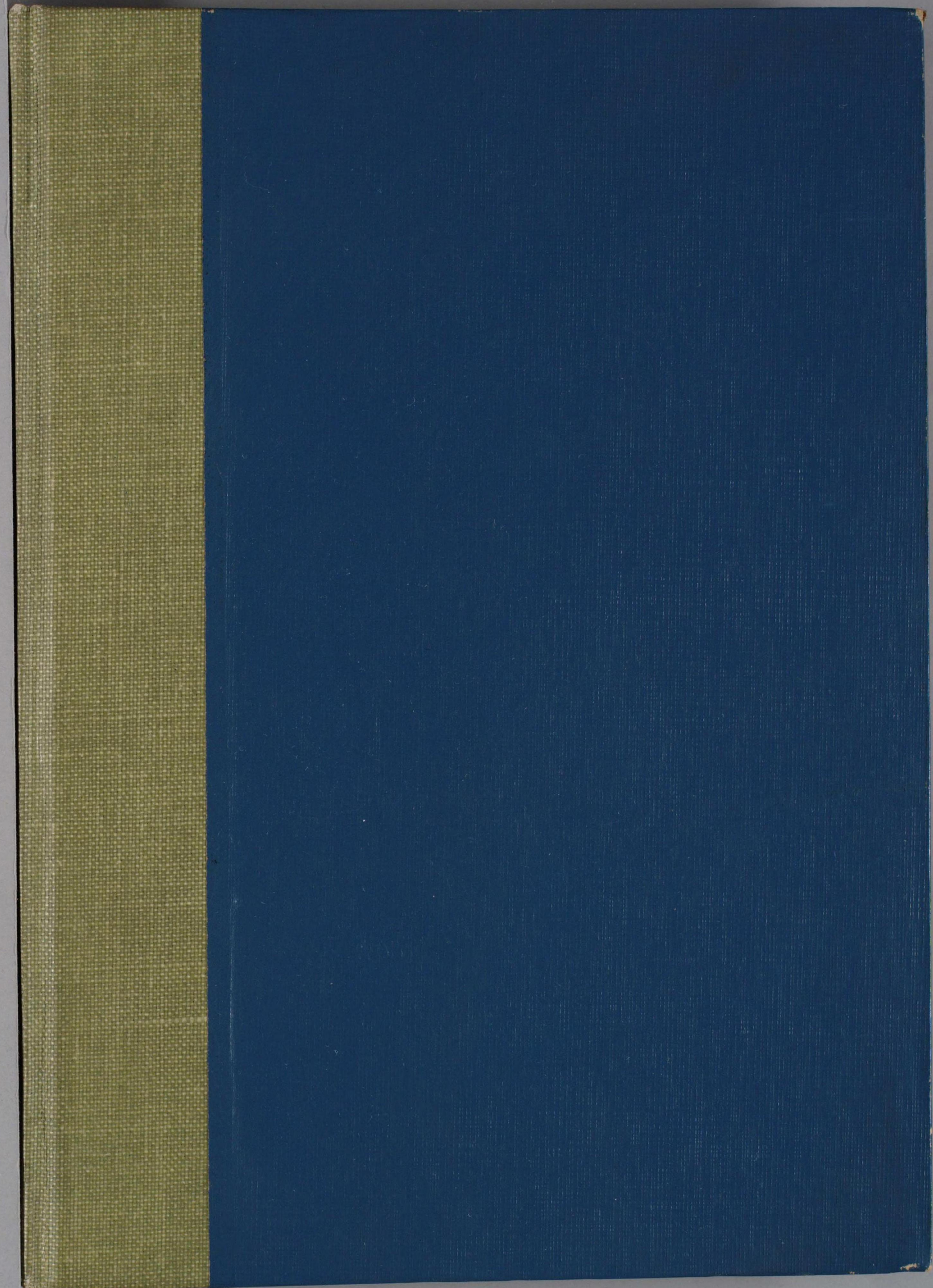
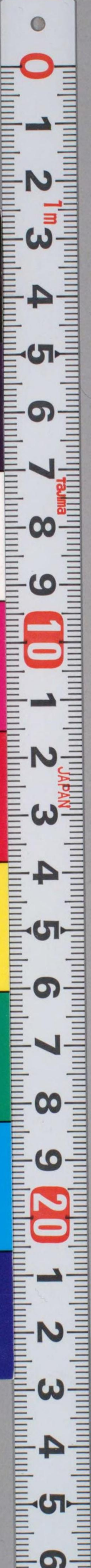


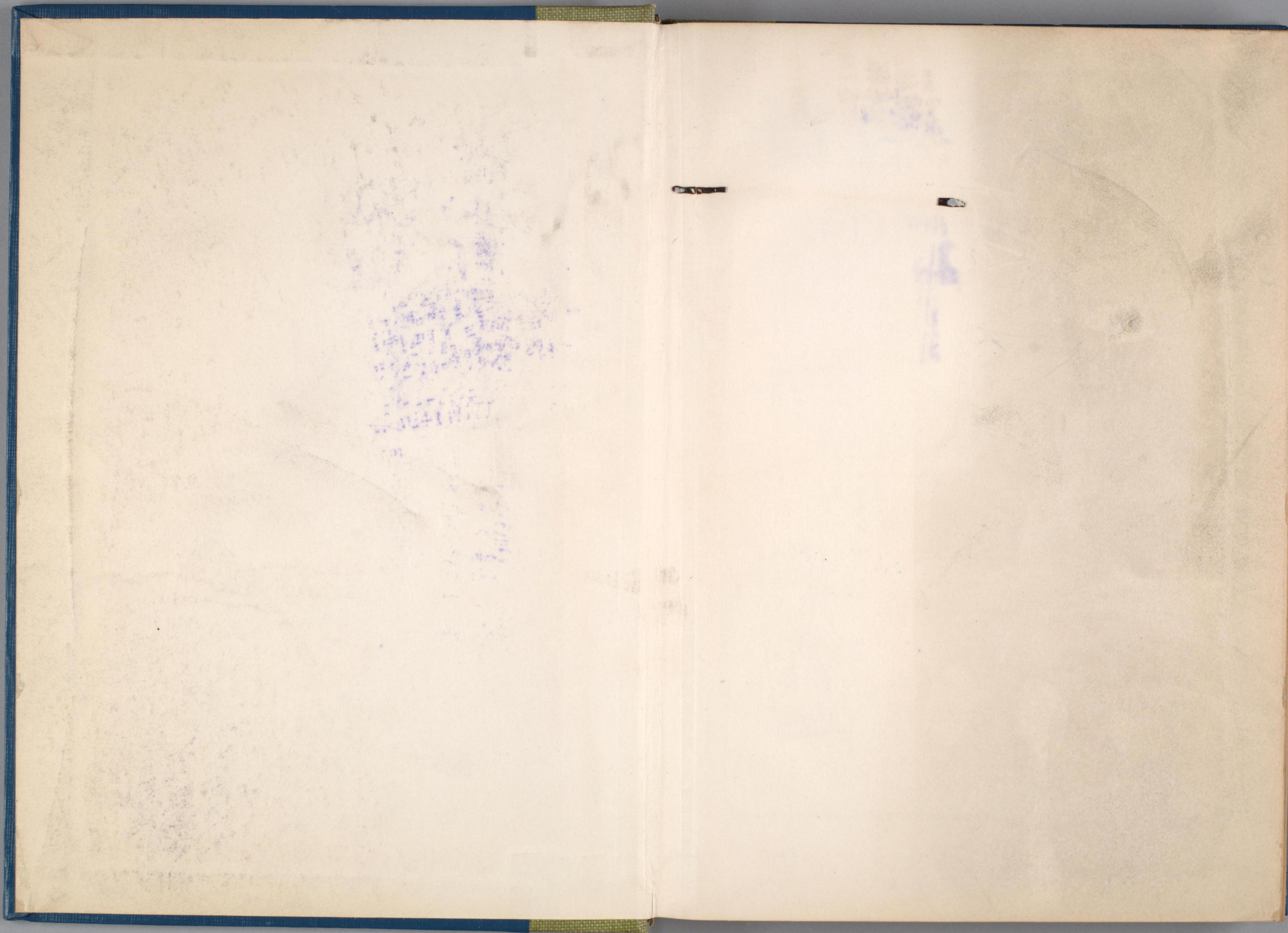
A 1 2 3 4 5 6 M 8 9 10 11 12 13 14 15 B 17 18 19



Kodak Color Control Patches

© Kodak, 2007 TM: Kodak





Faint purple ink stamp or smudge on the left page, containing illegible text.

Faint purple ink smudge on the right page, containing illegible text.

交
書
換

資料月報 No 33

(1954. 1月分)

目次

I 定期刊行物記事索引	1	厚生・労働	16
		教育	17
地方自治一般	1	司法・警察・軍法	18
地方制度改革	2		
地方税財政	4	II 受入図書資料目録	20
人事行政	6	1) 図書	20
		2) 資料	22
選挙・政	7	3) 定期刊行物	36
国政	8		
国家財政	9	III 新書(単行本)分類別冊数	
金融	10	-29年1月末現在-	41
		IV 調査業務概況	
一級	11	-29年1月中-	42
二級	13		
三級	13		
四級	14		
建設	15		
通信	16		

専門図書館
協議会

受贈資料
29.3.30
一般調査部

京
都
府
会
館
書
室

029.3
Ky995s

凡例

- この月報は、昭和29年/月/日当図書館に受入れた図書資料について作製した。
- I の定期刊行物索引は別度の引用文献に掲載の記事論文の中 地方行政に関するものを主としその他直接 関係参考と思われるものを摘出した 記事論文の掲載された文献、その所在カ所を示すには次の要領によつた。

例：

昭和29年度地方自治の課題 (自治研究 30-1 29.1 P20-29) 鈴木俊一

は「自治研究」第30巻第1号 昭和29年1月号 20-29頁 掲載の鈴木俊一氏稿 「昭和29年度地方自治の課題」

引用文献目録

自治月報、地方財務協会時報 (地財協会時報) 地方行政週報 (地方行政)

時事通信地方行政版、令 秘務と至聖版、令 時事解説版、令 至道解説版

自治時報、自治研究、地方自治、自治春秋、都市問題、都市問題研究

市政、地方自治資料、地方自治ニ関スル選考、公務員、人事行政

文部時報、教育委員会月報、分份時報、警察研究、官報資料、時の法令

ジュリスト、判例時報、法律のひろば、法律要報、公法研究、季刊法律學

税、財政金融統計月報 (財政金融)、金融財政事情 (金融財政)

東洋経済新報 (東経)、東洋経済統計月報 (東経統計月報)、エコノミスト

国土、農林統計調査、農林時報、世界運報

その他 中央、地方 官公衛、団体定期刊行物

() は略称

567108

I) 定期刊行物記事索引

(地方自治一般)

- 地方議会における当任委員会制の諸問題 (都市問題研究 6-1 29.1 P67-76) 末本徹夫
- 愛国地方条例の性格 (全 上 32-66) 田村浩一
- 29年/月/日世話人知事会評の詳報 (地方行政 29.1.13)
- 29年/月/日全国知事会評の詳報 (全 上 29.1.14)
- 29年/月/日の全国町村会緊急常任理事会の詳報 (全 上 29.1.18)
- 地方自治法 条問答 (60) (地方自治 29.1. P23-28) 宮沢弘
(176条-①「才入才出予算に関する議決」とは才入才出予算自体の議決をさすものであるか ② 理由を示さないで再議に付したときの効力如何 ③ 何時をもつて再議に付した時期とするか ④ 才5項の規定により出訴した場合においては再議決又は再選挙の執行力は発生しないものと解すべきか)
- 29年/月/日国会提出自治法所管の諸法律案について (地方財務協会時報 242. P 9.1.20)
- 奄美大島復帰関係法律 (時の法令 122 29.1. 下 P1-4)
- 復帰した奄美大島の美備 (地方行政 29.1.30)
- 羊頭の評 (自治月報 519 29.1.1) 塚田自治庁長官他9氏
- 真の地方自治のたゆみ (公務員 10-1 29.1. P20-25) 三宅太郎
- 地方自治の隘路を打開する年 (自治時報 7-1 29.1. P1-3) 塚田七一郎
- 28年地方自治の回顧と展望 (全上 P4-9) 鈴木俊一
- 地方自治の展望 (地方自治 29.1. P8-15) 小林与三次
- 昭和29年度地方自治の課題 (自治研究 30-1 29.1. P20-29) 鈴木俊一
- 単純素朴な自治 (全 上 P30-45) 小林与三次
- 地方自治確立許費連盟は出面せ (地方行政 29.1.26)
- 愛媛県副知事問題解決 (自治日報 520. 29.1.4)

(1)

- いわゆる納税者訴訟について(4) (自治研究 30-1, 29.1 p141-152) 成田頼明
- 都市研究の一方角 (都市問題 45-1, 29.1 p1-9) 奥井俊太郎
- 都市の分類と性格について (全上 p11-24) 磯村集一
- 都市行政学の動向 (全上 p57-71) 小倉庫次
- 昭和28年における都市問題を顧みて (全上 p134-145) 東京市政調査会
- アメリカにおける州と都市との関係 (都市問題研究 6-1, 29.1 p14-31) 小倉庫次
- 財産区をめぐる諸問題 (自治春秋 4-1, 29.1 p55-67) 宮元謙雄
- 都市人口の研究概観 (都市問題 45-1 p25-42) 上田正夫
- 職舎の規制(1) (警察研究 25-1, 29.1 p68-80) 関根広文
- 市町村文 処理の話(1) (自治春秋 4-1, 29.1 p37-40) 清水弘
- 北海道行政争訟能率改善委員会の答申 (地方行政 29.1.19)

(地方制度改革)

- 明治地方自治制度の成立道程(4) (都市問題 45-1, 29.1 p121-133) 梶井川浩
- (座談会)地方制度調査会の答申をつく (自治大阪 5-1, 29.1 p8-14) 原寛之助他4名
- (シ) 地方制度改革と地方団体(上)(下) (地方行政 29.1.8-9)
- (シ) 地方自治と府県の性格 - 地方制度調査会の答申をめぐって(1) - (自治研究 30-1, 29.1 p72-94)
- 地方制度本年の問題 (自治日報 5.20, 29.1.8) 鈴木俊一
- 地方行政改革の方向 (全上 521, 29.1.12)
- 29年度予算政府案で地方行政制度はどう変わるか (地方行政 29.1.21)
- 地方財政の自主性と道州制問題 (都市問題研究 6-1, 29.1 p3-13) 神戸正雄
- 地方公共団体の規模 (全上 p127-135) 星野光男
- (記者座談会)地方制度の動向を打診する (市政 3-1, 29.1 p40-51)
- 再編/9国会における地方関係の問題点 (自治日報 5.26, 29.1.29)

- 1月12日全国知事会談における知事官選論に関する各知事発言要旨 (地方行政 29.1.18)
- 知事公選廃止論の背景と方向 (時評解説 29.1.26)
- 町村合併基本方針 (推進本部決定) (地方自治 73, 29.1 p53-55) ^{28.12.12}
- 都道府県別町村減少状況 (25.10.1, 28.9.1 対比) (地方行政 161, 28.12.23, p行 22-23)
- 28年度都道府県別合併見込額 (全上 p行 22-23)
- 町村合併基本計画に基づく都道府県別合併予定一覧表 (全上 p行 24-29)
- 町村合併促進法一部改正法案の施行について (自治発 957号) (地方行政 29.1.7) ^{28.12.26}
- 新町村建設計画の作成要領について (自丙発 70号) (全上) ^{28.12.25}
- 町村合併補助金交付規則 (26年優待府令48号) (地方行政 163, 29.1.6, p行 59-63)
- 町村合併促進対策について (自治発 953号) (全上 164, 29.1.13, p行 1-16) ^{28.12.25}
- 町村合併計画要領及び予算措置について (自治時報 7-1, 29.1 p22-26) 長野士郎
- 群馬、熊本両県の町村合併の動き (地方行政 29.1.22)
- 自治庁調査による町村合併成績と見通し (全上 29.1.23)
- 町村合併費交付方針 (全上)
- 29年度町村合併促進対策予算について (地方政務協会時報 243, 29.1.22)
- 28年度町村合併都道府県補助金概算交付について (自治発 2号) (地方行政 165, 29.1.20, p行 1-2) ^{29.1.13}
- 町村合併計画について (自丙行発 3号) (全上 p行 2-4)
- 新潟、愛媛県下の町村合併 (地方行政 29.1.26)
- 大分、和歌山、徳島、香川の町村合併 (全上 29.1.29)
- 才3者からみた町村合併問題 (地方自治 73, 29.1 p16-20) 愛川重義
- 町村の争務及び人口段階別に見た行政能力の問題 (宮城県評会時報 5-2, 28.12 p66-81)
- 千葉県下の町村合併 (自治日報 5.26, 29.1.29)
- 町村合併促進実施の年に当たって (自治研究 30-1, 29.1 p46-58) 長野士郎

- 町村合併の技術的性格 (全上 P59-71) 降矢政義
- 市制施行の希望予定及び実施状況 (29.1.10 現在) (地方行政 29.1.23)

(地方税財政)

- 天啓対策と地方財政の運営について (自^{28.12.1}誌 844号) (地方行政 162, 28.12.30 P 財 1-4)
- 現行法及び地方制度調査会案並びに税制調査会案による収入見込額比較 (全上 163, 29.1.6. P 財 1-2)
- 税制調査会答申案による財源異動調 (全上 P 財 3-5)
- 地方財政 1954 年の問題点 (金融財政 3-1 29.1.1 P28-29) 柴田義
- 不明箇丘地方財政 (公務員 10-1 29.1. P55-59) 福田善次
- 地方財政関係 (29 年度) 編成要領 (地方行政 29.1.9)
- 自治庁の 29 年度予算復活要求とその根拠 (全上 29.1.12)
- 29 年度地方財政計画の策定に関する要望 (世話人知事会誌) (全上 29.1.13)
- 全国市長会の地方税財政制度改正に関する要望 (29.1.21) (全上 29.1.26)
- 29 年度地方財政計画きまる (29.1.25) (全上 29.1.29)
- 財政計画ますます現実から遊離 (全上 29.1.30)
- 地方財政の自主性と道州制問題 (都市問題研究 6-1 2 / P3-13) 神戸正雄
- 29 年度予算案中地方財政関係の問題点 (税務と至理 29.1.9)
- 29 年度地方財政計画大蔵省試案 (全上 29.1.25)
- 29 年度地方財政計画の全概 (全上 29.1.30)
- 地方財政の動向と改革上の課題 (金融財政 5-2 29.1.11 P39-41) 藤田武夫
- 昭和 29 年度予算大綱並びに 29 年度地方財政計画概算について (地財協会時報 269 29.1.9)
- 地方財政の諸問題 (1) (自治大阪 5-1 29.1 P25-43) 坂田保
- 日本地方財政の特質と課題 (市政 3-1 29.1 P11-16) 藤田武夫
- 29 年度予算案中 自治庁所管至費 (自治日報 525 29.1.26)
- 国の予算と地方財政の結びつき (時評解説 29.1.25)

(4)

- 29 年度地方財政計画の問題点 (全上 29.1.28)
- 29 年度地方財政計画について (地財協会時報 245 29.1.29)
- 和歌山県の財政白書 (地方行政 29.1.12)
- 東北七県・北海道の 29 年度決算見込額 (全上 29.1.25)
- 自治庁地方予算の当面の編成方針 通達 (自治日報 521 29.1.12)
- 29 年度地方予算の編成 (1)(2) (自^{28.12.21}誌 937号) (全上 822-3, 29.1.15-19)
- 宮城・山形両県の 29 年度予算編成方針 (地方行政 29.1.9)
- 秋田・福井両県の (全上 29.1.12)
- 東北七県の 29 年度予算編成方針と編成予定額 (全上 29.1.22)
- 静岡、大分、岡山各県の 29 年度予算編成方針 (全上 29.1.29)
- 赤字にやむ都市財政の実態—大阪府布池市— (自治大阪 4-12 28.12. P33-40)
- ニューヨーク市市政改革案 (2) (自治研究 29-12 28.12. P41-50) 坂田保
- 29 年度決算にあらわれた各都市別赤字状況 (地方自治資料 70, 29.1.1 P9-16)
- 都市財政研究の問題点 (都市問題 45-1 29.1 P113-120) 坂田保
- 財政に脅威を与える東京都人口の社会層 (地方行政 29.1.19)
- 地方財政平衡交付金制度の改革 (2) (自治研究 30-1 29.1. P129-140) 坂田保
- 29 年度分普通交付金の算定に適用される単位費用見込額 (自治日報 522 29.1.15)
- 29 年度地方財政平衡交付金中普通交付金決定に関する調 (1) (地方行政 164 29.1.13 P 財 1-39)
- 全上 (2) (全上 165, 29.1.20 P 財 1-62)
- 全上 (3) (全上 166, 29.1.27 P 財 5-23)
- 公営地方費の消化極限に達化 (金融財政 3-1 29.1.1 P18)
- 29 年度地方債発行計画について (地財協会時報 246 29.1.29)
- 29 年度地方債承認額 (29.1.18 現在) (税務と至理 29.1.23)
- 地方公共団体中央金庫 (地方債中央金庫) について (自治大阪 4-12, 28.12. P2-16) 坂田保

(5)

- 27年度予算にみる補助金整理 (地方行政 29.1.25)
- 略説地方税法総則 (10) (自治研究 30-1, 29.1 p153-168) 柴田 茂
- 地方税法施行規則の一部改正について (税 9-1 29.1 p36-44) 工藤正
- 地方税の増収 (自治春秋 4-1 29.1 p58-60) 河西俊一
- 地方税本年の向題 (自治日報 522, 29.1.15) 奥野誠亮
- 地方税制改正論議の横行 (税 9-1, 29.1, p20-5) 奥野誠亮
- (座談会) 地方制度調査会の答申をみて地方税制改革を論ず (全上 p12-35)
- 29年度税制改正の地方制に及ぼす増減の算定 (税務と経理 29.1.20)
- 地方税制改革の描想 (全上)
- 地方税改正案の首子 (全上 29.1.22)
- 徴税事務の合理化と能率化の成功例を市町村にみる (1)-(7) (全上 29.1 p1-18)
- 和歌山県における県税徴収成績向上の秘訣 (税 9-1 29.1, p70-75)
- 市町村税の税率決定の問題 (自治春秋 4-1 29.1 p25-28) 菅川迪夫
- 国鉄、専売公社等に対する固定資産税の取扱について (自治 7-1, 29.1 p35-42) 佐々木圭久治
- 国鉄、専売公社等に対する固定資産税の課税指針 (税 9-1 29.1 p66-53) 西谷 弘
- 償却資産の評価倍率について (全上 p54-59) 神田良七
- 会計年度の暦年制について (市政 3-1 29.1 p58-60) 全国市長会 笠里
- 市町村における才入の課定及び収納事務 (2) (税 9-1 29.1, p64-69)
- 補助金と監察 (公務員 10-1 29.1, p8-16) 深山儀三郎
- 都市公益事業研究の動向 (都市問題 45-1 29.1 p87-96) 井中竜雄
- 公営保険制度要綱 (全画市長会) (地方行政 29.1.26)
- 大蔵省公営損害保険制度に反対 (全上 29.1.30)

(人事行政)

- 公務員の数 (公務員 10-1 29.1 p17-19) (6)

- 公務員の種類と数 (全上 p26-35) 岡部次郎
- 判例からみた公務員の不適格性 (人事行政 5-1, 29.1 p42-52) 松本浩義
- 法令上における官職の概念について (全上 p10-18) 林修三
- 公務員制度の改革 (8) (全上 p33-43) 岡部次郎
- タイの公務員制度 (全上 p65-74) 木村英太郎、後藤淑夫
- 英国上級公務員制度の改革 (4) (全上 p77-87) 足立忠夫訳
- 地方公務員制度論考 (2) (自治研究 30-1 29.1 p111-126) 茨木弘
- 西ドイツにおける官吏の身位三級について (シフアレンス 34 29.12 p66-82) 島川豊
- 弘前市の取階性 (自治研究 30-1 29.1 p191-250)
- 待命制度の解説 (公務員 10-1 29.1, p92-97)
- 特別待命制度と人事院 (人事行政 5-1 29.1 p2-9) 足立忠夫
- 待命制度をめぐる諸問題 (全上 p19-23) 安田 寛
- 待命制度と人事院の落日 (全上 p24-25)
- 待命制度の改革 (ジエリスト 49 29.1.1 p14-15) 林 修三
- 改訂された公務員の給与 (時の法令 120 29.1.1 p26-37)
- 戦前対比給与予算額の分析 (下) (人事行政 5-1 29.1 p59-64) 斎藤盛之
- 見送られた地域給正勧告 (地方行政 29.1.27)
- 自治庁地方公務員在職期間通算法案を提出準備 (全上 29.1.6)
- 恩給の話 (1) (自治春秋 4-1 29.1 p41-44) 茨木弘
- 各国恩給制度の展望 (公務員 10-1 29.1 p40-51) 矢倉一郎
- 諸外国の恩給制度 (時の法令 121 29.1.1 p28-31)
- 社会保障制度審計会の年金制度改革報告 (東至 2610 29.1.30 p44-45)
- 町村取償恩給組合法の一部改正について (自治春秋 29.12.29 163 29.16 p行1-20) (地方行政 29.12.29 163 29.16 p行1-20)
- 町村取償恩給組合の規約及び恩給条例の改正について (自治行政 72号) (全上 p行21-52)
- 自治大専校に早んで (1)-(3) (地方行政 29.1.4-6)
- 自治大専校の記 (自治時報 7-1 29.1 p8-12) 武岡憲一
- 米国の監督者研修 (人事行政 5-1 29.1 p53-58) 大島夫一

(送挙・政党)

(7)

- 選挙法改正の危機 — 小選挙区制の主張 — (選挙 7-1 29.1 p2-4)

中山 哲

- 小選挙区制を断行すべし (全上 p5-7) 堀山政道
- 衆議院議員中小選挙区制の必要について (全上 p18-20) 清水徳太郎
- 公選取選挙法の一部を改正する法律案 (地政協会時報 244 29.1.26)
- 選挙制度調査会の答申 (時の法令 12/ 29.1. 中. p14-16)
- 選挙法における住所について (自治研究 30-1 29.1. p3-10) 宮沢俊義
- (行政判例研究) 選挙法の要件としての住所の認定 (全上 p183-184)
- 選挙当時啓発費並びに各種選挙の執行経費の予算化について (地政協会時報 244 29.1.26)
- 中国の選挙法 (季刊法律學 17. 29.1 p136-153) 高橋勇治
- 立会談話会の運営に関する研究 (2) (選挙 7-1 29.1 p15-17) 吉本 悦男
- 昭和29年の選挙界の展望 (全上 p39-41) 佐々岡 隆
- 知事選挙への胎動をさぐる (1)(2) (地方行政 29.1.13-16)
- 直接請求制度手続解説 (選挙 7-1 29.1. p21-32) 朝日邦夫
- 各党の基本綱領の比較批判と方向 (時事解説 29.1.28)
- 承認綱領への論議 (時事解説 29.1.29)
- 治党化した日共の対策 (全上 29.1.25)
- 日共は春季争奪戦に何をねらって闘うか (全上 29.1.29)

(国政)

- 憲法改正の問題点 (時の法令 12/ 29.1. 中. p1-13) 佐藤 功
 - 護憲連合内と外 (時事解説 29.1.25)
 - オノク、ノハ国会をかえりみて (ジュリスト 50. 29.1.15 p28-31)
- 西沢哲四郎
- オノク国会提出予定案件の大要 (地方行政 29.1.27-28)
 - 西独連邦国会運営の概要 (レフアレンス 34. 28.12. p13-18) 西畑 正
 - 西独連邦議会許院規則 (上) (全上 p19-37)
 - (グラフ) 脚治ノハ年以降の着の変遷 (時の法令 120 29.1. 上. 表紙裏)
 - 行政改革をめぐる諸問題 (全上 p2-14)

(8)

- 塚田改革の行方 (公務員 10-1 29.1 p76-78) 藤村邦苗
- 行政改革の現段階 (自治研究 30-1 29.1 p11-19) 杉村章三郎
- 行政監察の本質と若干の基本問題 (人事行政 5-1 29.1 p26-32) 赤城 直三郎
- アメリカ連邦の不法行為責任 (都市問題研究 6-1 29.1 p89-116) 広岡 隆

(国家財政)

- 1954年國家財政の問題点 (金融財政 5-1 29.1.1 p24-29) 石野 信一
- 29年度國家財政の諸問題 (全上 p42-43) 小笠原 義相
- 池田財政論 (金融財政 5-1 29.1.1 p52-55) 鈴木武雄
- 松方財政、井上財政の回顧—当面の緊縮財政堅持の反め— (全上 5-4 29.1.25 p21-24) 香木英世
- 29年度税財政に及ぼす日本経済の動向 (税 9-1 29.1. p6-11) 堀口定 義
- よみがえるドッジ・ライン (エコノミスト 32-3 29.1.26 p22-24)
- 28年12月の国庫収支 (金融財政 5-3 29.1.18 p18-20)
- 28年12月、4半期の国庫収支について (全上 5-4 29.1.25. p18-20) 平井道郎
- 緊縮予算の背景ともたらすもの (時事解説 29.1.12)
- 29年度予算原案をめぐり問題 (全上 29.1.14)
- 29年度国庫予算積算単価表 (大蔵省) (自治日報 522. 29.1.15)
- 29年度各省予算要求額 (28年11月現在) (金融財政 5-1 29.1.1 p16)
- 昭和29年度予算案 (内示案) 概要 (全上 5-3. 29.1.18. p21-24)
- 緊急予算、堅持の途に流れるもの (全上 p3-4)
- 29年度予算案大綱 (税務と至理 29.1.19)
- (座談会) 自主性の丘に明年度予算 (エコノミスト 32-4 29.1.23-p 12-18)
- 新予算の影響を探る (全上 p24-29)
- 緊縮予算の性格と問題点 (至理解説 29.1.20)
- 超緊縮予算のめくり (地方行政 29.1.23)

(9)

567108

- 29年度予算案縮小の背景から家計への影響まで (経済解説 29.1.23)
- 29年度予算の問題 (金融財政 5-4 29.1.25 - P3-4)
- (座談会) 緊急予算の問題点をつく (エコノミスト 32-5 29.1.30. P12-21) 前尾繁三郎他
- 緊縮予算と政府の覚悟 (東至 2616 29.1.30. P18-19)
- 緊縮予算は至済界にどうひびく (全上 P30-34)
- 財政及融資削減論をめぐって (至済解説 29.1.7)
- 29年度財政及融資計画表及び各年度対比表 (金融財政 5-4 29.1.25 P25)
- 財政及融資削減に対する各界の影響 (全上 P26)
- 減税国債の消化率 (29年末) (全上 5-3 29.1.18 P7)
- 税制調査会の税制改革のねらい (地方自治資料 30 29.1.1. P3.7)
- 税制調査会の答申について (自治時報 7-1 29.1. P25-24) 皆川通夫
- 税制調査会の答申を反映する29年度税制改正の方向 (金融財政 5-1. 29.1.1. P26-28 渡辺岳久造)
- 29年度税制改正の二、三の問題点 (全上 5-3 29.1.18 - P4-5)
- 大蔵省における税制改正立案の論議と周辺 (税務と至理 29.1.12)
- 税制改正に関する業界の意見 (1)-(7) (全上 29.1. 20-27)
- 税制改正の全観 - 立案の至過と内容 - (上)(下) (全上 29.1. 25-27)
- 税制改正案に対する各方面の批判 (全上 29.1.30)
- 戦時消費増新法に対する至済業界の意見 (金融財政 5-1 29.1.1 P19)
- 戦時消費増の概要とその問題点 (至済解説 29.1.30)
- 物産税法基本通達 (全文) (1)-(15) (税務と至理 29-1. 11-29)
- 29年12月分物産税課税状況 (全上 29.1.25)
- 29年12月末租税及び印紙収入額調 (金融財政 5-4 29.1.25 P29)
- 日本専売公社を課にする (エコノミスト 32-4 29.1.23. P46-50)

(金融)

- 日銀高率適用強化後の貸出残高及び高率適用額 (金融財政 5-1. 29.1.1 P11)

- 1954年の金融情勢と日本銀行の金融政策 (全上 P44-45) 一万田尚登
- 金融機関における預金・貸金の動向分析 (全上 P56-67) 西川元彦
- 1月の金融情勢 (全上 5-3 29.1.30. P16-17)
- 29年12月中の財政金融概況 (全上 5-4 29.1.25. P14-15)
- 予算圧縮に及ぶ金融機関 (エコノミスト 32-5 29.1.30. P32-33)
- 戦時金融制度懇談会委員名簿 (29.12.18) (金融財政 5-2 29.1.11 P10)
- 金融引締め政策のこれまでそしてこれから (全上 5-1 29.1.1. P22-23)
- 長期金融短期金融1954年の問題点 (全上 P30-33)
- 金融制度整備の方向 (全上 P49-51) 河野通一
- 金融正統化政策の方向と諸問題 (全上 P33-37) 井上敏夫
- 金融政策の回顧と展望 (至済解説 29.1.14)
- 金融制度再編の方向と問題点 (全上 29.1.16)
- デフレ政策の目標と問題点 (全上 29.1.26)
- 前進するデフレ金融政策 (エコノミスト 32-3 29.1.16 P42-43)
- 動き出した金融制度の改革 (東至 2609 29.1.23. P47-48)
- 3次金融引締めの際と今後 (金融財政 5-4 29.1.25 P22-13)
- 全国銀行上期収益状況 (全上 5-1 29.1.1. P16-17)
- 29年上半期・全国銀行決算の概観 (全上 5-3 29.1.18 P25-31) 大坂通男
- 全国銀行29年度上期決算諸表 (全上 5-4 29.1.25 P30-42)
- 中小金融1954年の問題点 (全上 5-2 29.1.11 P22-23) 川崎竜夫

(至済一般)

- 1954年日本至済の見通しと問題点 (金融財政 5-1 29.1.1 P8-11) 部留重人
- 日本至済1954年の展望 (全上 5-2 29.1.11 P6-7) 川北俊一
- 至済四原則と1954年日本至済の見通し (労働時報 7-1 29.1. P18-21) 木本義武
- 今年日本至済の方向 (至済解説 29.1.7) 稲葉秀三
- 本年上半期は果してデフレとなるか (全上 29.1.9)

- 日本経済の再診断と自立の方策 (東経 2607 29.1.2 P24-30)
- デフレ不況は来るか (全上 2608 29.1.16 P32-43)
- 新年の吾界と日本経済 (上)(下) (全上 2609-10 29.1.23-30) 石橋 湛山
- 外誌にみる日本経済のすがた (世界週報 35-3 29.1.21 P28-30)
- 日本経済打開への途 (エコノミスト 32-1 29.1.2 P12-14) 中山伊知郎
- 本年の日本経済のあり方 (全上 32-2 29.1.16 P12-13) 川北健一
- 崩れ立った自立経済構想 (全上 P35-39)
- 1954年世界経済の見通しと向題点 (金融財政 5-1 29.1.1 P12-15) 長 夏村 浩
- 1954年国際経済展望と向題点 (全上 5-2 29.1.11 P10-13)
- 1954年の世界景気と日本 (世界週報 35-1 29.1.1 P44-49) 加納久郎
- 米国景気後退と英独の動き (経済解説 29.1.8)
- 新展開準備期にある世界経済 (エコノミスト 32-2 29.1.9 P34-39) 村 山 前
- 戦期の年の内外経済を探る (全上 32-1 29.1.2 P34-45)
- 米国の恐慌はいつくるか (エコノミスト 32-1 29.1.2 P29-33) 村山前
- 米国に不況は来るか (東経 2609 29.1.23 P35-38)
- 米国不況を英国はどうみる (全上 P39-41)
- 今年の米国経済はどうなるか (全上 P42-46) ド. ウォイツスキー
- オ3,4半期のアメリカ国民所得 (世界週報 35-1 29.1.1 P78-79)
- アメリカにおける所得分配 (全上 35-2 29.1.11 P26-27)
- 1953年オ2,4半期西欧における貿易及産業の発展 (中) (全上 P52-60)
- 西欧の消費生活 (全上 35-3 29.1.21 P58-59)
- 西欧経済復元途上の諸障害 (エコノミスト 32-5 29.1.30 P44-46)
- 阪路に立つフランス経済 (経済解説 29.1.30)
- ソ連・東欧における内外経済政策の変化 (世界週報 35-1 29.1.1 P72-75)
- 東欧経済計画の変化 (全上 P46-48)
- 中共経済の担い手たち (エコノミスト 32-1 29.1.2 P107-110)
- 中国の私営企業暫行條例 (季刊法律学 17. 29.1 P78-90) 幼方 道吉

- オ2次資本蓄積促進対策 (29.11.17) (経済同友会) (金融財政 5-1 29.1.1 P40-41)
- オ3次資産再評価をどうやるか (1)(2) (東経 2609-10 29.1.2-16)
- (グラフ) オ3次資産再評価で資本利益率はどうか (エコノミスト 32-4 29.1.23 P7)
- 形成過程の新コンプレッソ (1)-(3) (東経 2608-10 29.1.16-30)
- 1954年物価の向題点 (金融財政 5-1 29.1.1 P18-39) 後藤与之助
- 日本の物価はどのようにして対外割高に陥ったか (東経 2609 29.1.2 P33-50)
- 動乱後における物価騰貴の要因分析 (東経統計日誌 14-1 29.1 P1-6)
- 1954年中小企業各業界の見通し (大阪府商工振興 5-1 29.1 P9-19)
- 中小企業安定法の改正 (時の法令 122 29.1.下 P16-24)

(鉄工業)

- 昭和29年度上半期産業設備資金貸付額 (金融財政 5-2 29.1.11 P11)
- 昭和29年度上半期全国銀行業種別、選取資金貸出額 (全上 P12)
- 電力料金改訂案とその向題点 (経済解説 29.1.23)
- 電力値上げの理由と向題点 (エコノミスト 32-5 29.1.30 P42-44)
- 今年の産業界はどう動く (全上 32-1 29.1.2 P112-128)
- 今年の日本産業界はどう動く (経済解説 29.1.16)
- 生産活動1954年の向題点 (金融財政 5-1 29.1.1 P34-35) 貞島 敏 夫
- 鉄鋼業界昨年の回顧と今年の展望 (経済解説 29.1.7)
- 29年の鉄鋼輸出債 (全上 29.1.23)
- 鉄鋼オニ次合理化計画の行方と再編成 (全上 29.1.24)
- 日本鉄鋼業の向題点 (経済論叢 73-1 29.1 P43-75) 野谷重平
- 世界的鉄鋼過剰の危機 (エコノミスト 32-3 29.1.16 P28-29)
- 動き出し反新軍需 (東経 2609 29.1.2 P112-114)
- 新春の兵器産業界の展望 (経済解説 29.1.13)
- 計画産出と資金の動き (時評解説 29.1.30)
- 今年のセニイ業界の見通し (経済解説 29.1.27)
- 29年の主要セニイ製品生産見通し (全上 29.1.14)

(貿易)

- 24年中の外国為替収支実態と持幣収入内訳 (金融財政5-4 29.1.25 p28)
- 24年の国際収支 (東至2610 29.1.30 p39-43)
- 米国の1953年3、4半期の国際収支 (世界週報35-3 29.1.21 p64-69)
- 1954年貿易の問題点 (金融財政5-2 29.1.11 p16-17) 片山謙二
- 展開する日ソ貿易 (エコノミスト32-2 29.1.9 p40-43)
- 米穀出米ぬ輪水と持幣の前途 (東至2609 29.1.23 p16-17)
- 貿易協調をどう打開するか (全上2607 29.1.2 p53-58)
- 国際収支の危機と貿易対策 (エコノミスト32-5 29.1.30 p26-30)
- 貿易金融1954年の問題点 (金融財政5-2 29.1.11 p20-21)
- アジア=欧州貿易の検討(上)(中) (エコノミスト32-4~5 29.1.23-30)
- ソ連貿易の新コース (全上32-1 29.1.2 p20-23)
- 伸びすぎた西独貿易 (東至2610 29.1.30 p82-83) 山本 登
- 中国の貿易法規 (季刊法律学17 29.1 p91-103) 木沢秀夫

(農林)

- 29年度農林水産関係予算国会提出案明細 (私報だより3 29.1.27 p6-8)
- 冷害とその対策について (農林時報12-12 28.12 p9-12) 吉岡 茂
- 凶冷小史 (国上4-1 29.1 p68-69) 山田野理夫
- 昭和1へ24年実収高 (私報だより1 29.1.6 p4-14)
- 世界の米穀事情とその見直し (農林統計3-12 28.12 p31-36) 山本龜司
- 24年産米買入状況 (29.1.10 現在) (私報だより3 29.1.27 p5-6)
- 減収加算及び消費者米価について米価審議会答申 (28.12.24) (私報だより1 29.1.6 p1-4)
- 食糧対策検討会委員名簿 (28.12.29) (全上2 29.1.13 p3-4)
- 米価、食糧制度の再検討 (金融財政5-1 29.1.1 p19)
- 食糧政策の基本問題 (エコノミスト32-1 29.1.2 p14-25) 栗畑精一
齋田日出夫
- 24年度下半期の農業概観 (私報だより2 29.1.13 p7-16)
- 内外農産物市場の現状と見直し (農林統計3-12 28.12 p7-24)
- 深刻化する米穀農業の不況 (エコノミスト32-4 29.1.23 p34-35)
- 世界経済及農産物の概観と見直し (農林統計3-12 28.12 p25-30)

- 農林金融1954年の問題点 (金融財政5-2 29.1.11 p24-25) 波江春香
- 29年度農林漁業資金の貸付計画内定 (29.1.14) (私報だより3 29.1.27 p1-2)
- 農業信用組合の現状 (農林時報12-12 28.12 p4-8) 塩江繁雄
- 農林にデフレは来るか (東至2609 29.1.23 p49-50)
- ソ連の農業政策変更と東欧の実情 (エコノミスト32-1 29.1.2 p92-99)
- 中国の土地改革法 (季刊法律学17 29.1 p29-39) 榎田 健
- 危機にある活字農業 (時事解説 29.1.14)

(災害・建設)

- 水害はどうしたら防げるか (地方行政 29.1.7) 萩原貞夫
- 水害特別法適用市町村建設省関係第一次分定 (地方行政 29.1.28)
- 大蔵省の災害復旧事業費査定結果 (地方行政 29.1.14)
- 災害復旧事業費不正申請率一東比一分一 (全上 29.1.19)
- 災害復旧事業費の緊急査定結果中国成務局管内一 (全上 29.1.28)
- 24年発生災害復旧対策とその進捗状況 (官報資料14 29.1.11 p4-5)
- 災害復旧事業批判 (自治時報7-1 29.1 p4-21) 柳下昌男
- 地方公共団体における災害復旧制度の概要(下) (全上 p43-44) 森 清
- 災害つなぎ融資の使用状況 (地方行政 29.1.30)
- 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法一部改正の構想 (全上)
- 災害対策と地方財政の運営について (自公案44号) (地方行政 162, 28.12.30 p 附1-4)
- 災害の法律と政治 - 南山城水害報告 - (同志社法学21 29.1 p99-99)
加藤正男

- 才ノ9国会提出予定の建設省関係法案 (自治日報 520 29.1.4)
- 建設省関係予算の解剖 (上)(下) (地方行政 29.1.21-22)
- 国土総合開発への反省 (国土4-1 29.1 p14-14) 河地与四郎
- 国土総合開発の回顧と展望 (全上 p19-25) 木村三郎
- 国土総合開発計画の概観 (全上 p26-37)
- 石川県能登特定地域総合開発計画 (地方行政 28.1.6)
- 北上川総合開発実施状況 (自治解説 29.1.20)

- 電線開業計画とその現状 (官報資料 13 29.1.4 p5-7)
- 電線開業の現状と今後への展望 (経済解説 29.1.14)
- 運送機械当法の建設省案成る (地方行政 29.1.27)
- 産業開業青年隊 (国土 4-1 29.1 p66-67) 藤原 亨
- 水制度改革の答申原案成る (地方行政 29.1.27)
- 主要地方道指定なる (29.1.10) (同上 29.1.11.)
- 主要地方道の指定並びにこれに伴う措置について (29.1.21 号) (同上 29.1.23)
- 西欧の住宅と家賃 (世界週報 35-3 29.1.21 p60-65) ECE報告
- イタリアの住宅問題 (労働時報 7-1 29.1 p44-45)
- 日本の都市の縮小とそれに対する措置としての都市計画試論 (都市問題 45-1 29.1 p77-88) 石川 栄光
- 富士、箱根、伊豆地域の観光開業計画 (地方行政 29.1.11)

(運輸・通信)

- 国鉄を深化する (エコノミスト 32-3 29.1.16 p46-51)
- 鉄道建設と鉄道建設法 (時の法令 121 29.1.4 p22-25)
- 海運の不況はいつまで続く (経済解説 29.1.22)
- 電信電話拡充五ヶ年計画の概要 (国土 4-1 29.1 p58-65) 高橋 登吉
- 電信電話公社を語る(上) (時の法令 121 29.1.4 p41-43)
- 電信電話公社を深化する (エコノミスト 32-5 29.1.30 p48-51)

(厚生・労務)

- 日本の人口問題 (官報資料 14 29.1.16 p1-3)
- 老後の社会保障 (同上 p3)
- 社会保障費削減と新案論議 (時事解説 29.1.28)
- 都市の衛生福祉 (都市問題 45-1 29.1 p99-112) 原 素行
- イギリスにおける児童福祉の近況 (都市問題研究 6-1 29.1 p118-126) 明山 和夫
- 労務法の当面する課題 (法律時報 26-1 29.1 p64-68) 網地 勇夫
- 中国の労務組合法 (季刊法律学 14 29.1 p66-77) 本橋 隆

- 労務関係の諸問題 (労働時報 7-1 29.1 p4-8) 川島 太郎
- 労務改革をいかに進めるか (同上 p15-17) 後藤 浩
- 五回労働問題研究会の審議要綱 (同上 p22-26)
- アメリカ経済と労働階級(上) (CIOオ/5回年次大会のルーサー・長報告) (世界週報 35-3 29.1.21 p32-45)
- 新聞を配達している年少労働者の実態 (労働時報 7-1 29.1 p42-43)
- 29年夏季臨時給興の支給状況 (同上 p33-35)
- 前市、地方別賃金格差 (東洋統計月報 14-1 29.1. p8-9)
- (社論) 標準賃金の設置と賃金安定 (東洋 2610 29.1.30 p14-15)
- 米国における雇用と賃金 (東洋統計月報 14-1 29.1 p10-11)
- 失業保険施設と労働福祉の増進 (官報資料 14 29.1.16 p6)
- 新学労働運動に望む (労働時報 7-1 29.1 p9-11) 高野 実
- 新組織運動の進捗について (同上 p12-14) 鹿田 実
- 官公労組「勝利」背景 (時事解説 29.1.14)
- 三井鉱山争議の経過とその特徴 (労働時報 7-1 29.1 p38-39)
- 仲裁裁定の国会における審議要綱 (同上 p36-37)
- 仲裁決定について (ジュリスト 49 29.1.1 p30-41) 今井一男、石井 隆久
- 産業労働者住宅資金融通法その後 (労働時報 7-1 29.1 p27-29)
- 技能訓練と災害 (同上 p30-32)

(教育)

- 国立世論調査所「教育に関する世論調査」結果概略 (旬刊京卜行政 166 29.1.25)
- 学校教育法施行令をめぐって (文部時報 917 29.1 p44-45) 井内 慶次郎
- 学校教育法 及び令施行規則の一部改正について (教育委員会月報 39 29.1.11 p11-13)
- 教育委員会 5年の足跡をかえりみて (同上 p4-6) 八木沢 善次
- ひらきつゝ進む教育委員会 (同上 p6-9) 尺巻 義雄
- 教育委員会の回顧と展望 (同上 p12-16) 中尾 莊兵衛
- 教育委員会制度年表 (昭 21-28.10) (同上 p21-35)
- 全国各府教育委員会事務局部課室教及び取置等調 (28.6.15 現在) (教育委員会月報 40 28.12. p104-111)

- 全国都府教育長検討会の歩み (全上 39 28.11.19-11) 千葉清治
- 都道府県教育長名簿 (28.12 現在) (全上 28.12)
- 地方教育委員会教育長談話状況調査報告 (全上 40, 28.12.225-29)
- 西独の教育事情 (2) (文部時報 717 29.1.16-17) 若葉照彦
- スカンディナヴィア諸国における教育の概況 (全上 271-19) 馬場重徳
- アメリカの進歩的教育の現状 (全上 280-85) F. L. レディファー
- 教育の政治活動制限立法の経緯と向題点 (時事解説 29.1.27)
- 中央教育審議会の谷甲をめぐって (全上)
(社論) 教育の政治的中立性の問題 (東至 2610 29.1.30.15)
- 学術会計の存在理由 (時事解説 29.1.12)
- 公立文教施設の手続案 (自治日報 525 29.1.26)
- 新しい公立学校施設費の国庫負担制度について (教育展望 5-1 29.1.25-32)
- いわゆる収収負担の三本立について (教育展望 5-1 29.1.16-20)
- (グラフ) 私立学校の数とその教育費 (時の法令 122 29.1. 下表紙裏)
- 私立学校収収負担組合制度 (全上 19-13)
- 産業教育にのぞむ (文部時報 917 29.1.14-17) 桐原泰見
- 指定統計の結果からみた産業教育の現状と向題 (全上 220-32) 長田倍清
- 勤労青少年の生活実態と教育上の向題点 (教育展望 5-1 29.1.15-22) 岩本照造
- 公民館のはなし (2) (自治春秋 4-1 29.1.148-51) 乙部繁三郎
- 体育の現状と向題点 (教育委員会月報 39 28.11.1.36-42)

(司法、警察、軍事)

- 中国の司法制度 - その特徴と機能 - (季刊法律学 17. 29.1.104-116) 福島正夫
- 中国の反革命条例 (全上 1111-135) 宮内 裕
- 政令325号事件の判決について (判例時報 19 29.1.15.18-18)
- 時際刑法理論よりみる政令325号事件 (ジュリスト 49 29.1.1.22-13) 田中耕太郎
- 松川事件の改訂 (全上 50 29.1.15.12-4) 平野竜一

- 松川事件才之審判決理由要旨 (全文) (判例時報 16 29.1.12.11-30)
- 松川事件判決への信憑性 (時事解説 29.1.26)
- 国連軍協定の諸問題 (シフアレンス 34 28.12.234-49) 三谷弘
- 警察制度改革案の背景と向題点、実理性 (時事解説 29.1.16)
- 警察制度改正の向題点 (自治日報 523 29.1.19)
- 五大市警の存続問題 (全上 526 29.1.29)
- 警察制度改正要綱 (地方行政 29.1.20)
- 五大市・評会合同大会の五大市警存置決裁 (29.1.23) (全上)
- 「西独の警察」補遺 (1) (警察研究 25-1 29.1.235-54) 土屋正三
- MSA協定とその後によるもの (至清解説 29.1.4)
- 自衛隊への切替えを世論はこうみる (時事解説 29.1.7)
- 西独再軍備問題の全貌 (エコノミスト 32-1.1.182-87)
- ベルギーにおけるイギリスの軍事基地 (世界週報 25-2 29.1.11.122-25)
- 艦艇建造はなぜ遅れているか (至清解説 29.1.29)

II. 受入図書資料月報

1) 図書

著者	書名	発行所	刊行年月	刊型	頁
矢野龍太郎記念会 白崎亨一監修	日本国勢図会 昭和29年版	国勢社	昭29.12	B6	798
滋賀新聞社	滋賀県年鑑 昭和29年版	編者	昭29.12	B6	116
ソヴィエト 即定者協会	ソヴィエト年報(4) 1953年24半期	五月 書房	昭29.12	B6	253
神根 忍生	(趣味の京阪教書12) 京の寺 寺	京阪電気鉄道 株式会社	昭17.12	B6	四版 124
神田 信久	上下京町々古書明細記(柳川)		昭17.3	和装	176
京 都 市	京都市史 編年録目 オニ巻	編者	昭21.12	A5	四版490
	京都市史 オニ巻		昭27.3	A5	四版412
京 都 府	京 都 府 勢		大14.5	B5	四版186
牧 洞 治 次 郎	山 科 郷 史		昭30.10	B5	90頁
京 都 史 蹟 会	上嵯峨と北嵯峨		昭29.11	B6	四版40
望 月 信 成	宇 治 薬 師		昭14.11	B6	四版 地理 101
出雲路通次郎	京 都 御 所 略 詳	大阪府立 女子専門学校	昭9.4	A5	52
京都市観光 教育研究会	京 都 子 供 絵 巻 瓦 土 記	都出版社	昭29.11	A5	108
京都市企画 審試室	京 都 市 七 月 水 善 記	編者	昭29.1	A5	四版四 58
秋山愛三郎	祇園会水と鈴のは后し	著者	大14.9	B	四版95
藤 原 義 一	京 の 古 建 築 (趣味の京阪双書9)	京阪電気鉄道 株式会社	昭17.7	B6	四版 90
平 凡 社	世 界 丁 史 事 典 (19) モソーリヨ	編者	昭29.12	B5	四版 308
井 上 清	日 本 の 軍 国 主 義(1) 天皇制軍隊と軍部一	東京大学 出版会	昭29.12	B6	296
丁史学研究会	太平洋戦争史 III — 太平洋戦争前期	東洋経済 新報社	昭29.12	A5	280
平 凡 社	大人名事典(2) カヘコン	編者	昭29.11	B5	644
平 凡 社	大人名事典(3) カヘン	編者	昭29.11	B5	591
大蔵省印刷局	取 扱 録 昭和29年版	編者	昭29.12	A4	1676
渡 辺 光	日本地理新大系(5) 地誌	河出書房	昭29.12	B5	四版32

(20)

国際地理学会	昭和29年新版 大日本分県世田谷地名総覧	国際地理 学会	昭29.1	B4	四版96 367
井上清 責任編集	日本資本主義講座 一 戦后日本の政治 と経済 オニ巻 戦后経済構造の変遷(2)	岩波 書店	昭29.12	A5	408
日本国政季典 刊行会	日本国政季典 オニ巻	運合出版社	昭29.12		百文90 四版 1816
上 杉 重 次 郎	帝國詩会の 厂史と本質	岩崎書店			228
大阪鉄道局文書課	大阪 鉄道局史	大阪鉄道局	昭25.3	B5	四版1123
上 林 久 治	嵐の中の地方自治 — 評論と随想	オニ出版 出版株式会社	昭29.10	A5	256
ウイストニヤ一刊 毎日新聞社 職試委員会	オニ次大戦回顧録(17) — 巻りのく包囲網 (1) —	毎日 新聞社	昭29.12	B6	四版 298
日本評論新社 法律時報編集部	自オニ巻至オニ5巻 法律時報 総索引	日本評論 新社	昭29.1	A5	200
日本評論新社	法律学大系オニ部 法学理論篇(23)	編者	昭29.11		函入 3冊
伊 藤 達 夫	戦 力 . そ の 他	学勵書房	昭29.12	B6	144
東洋経済 新報社	日本経済年報(オ) 昭和29年版	編者			222
杉 本 栄 一	近代経済学大 (岩波全書 115)	岩波 書店	昭29.11	B40	338
土 屋 喬 雄	日本経済史概要 (岩波全書 22)	岩波 書店	昭29.8		300
	続日本経済史概要 (" 23)		昭29.11		369
宇佐美誠次郎	日本の独占資本 — その解体和再編成 —	新評論社		A5	346
健康保険組合 連合会編	社会保障年鑑 1954年版	東洋経済 新報社	昭29.12		263
東京大学 社会科学研究所	戦 后 宅 地 住 宅 の 実 態	東京大学 出版会	昭29.6	A5	258
労働経済 研究会	労働経済四季報(2) 1953年7-9月	労働 経済社	昭29.12	B6	308
労働者労働基準局	労働基準法 上巻	労働行政研究所	昭29.8	A5	924
	下巻				576
新 井 恒 易	日 故 組 運 動 史	日本出版 株式会社	昭29.12	B6	326
天 野 忠 雄 坂 寄 俊 雄	日 本 の 労 働 者	東京大学出版会	昭29.11		250

(21)

北海道	北海道十勝沖震災誌	編者	昭29.9	A5	四版922
ダイヤモンド社	電 力	"	昭29.11	"	215
馬場啓之助	日本農業誌本	昭新報社	昭29.12	"	311
近藤康男	農地移動に関する調査 昭和26～27年	農林 統計協会	"	"	661 部計99
井上清 深谷進造修	物 語 日本の農民運動	理論社	昭29.1	B6	318
古島敏夫	概説 日本農業技術史	養賢堂	昭29.4	A5	292
農業発達史調査会	日本農業発達史 第一巻	中央公論社	昭29.11	"	288
ト設研之丞	日本農作物病害防除史	監修西澤 株式会社	昭29.9	"	302
時事通信社	全国映画館総覧 1954年版	編 者	昭29.1	"	199
"	映画年鑑 1954年版	"	"	"	637
平凡社	大 辞 典 (19.20) トナハトニ	"	昭29.12	"	1295
"	" (21.22) ハナヘン	"	"	"	1292
平岡南造	和英 時事要語辞典 英和	三省堂 出版株式会社	昭29.11	B60	680

2) 資料

(庁内・府下)

京都府会事務局	(府政資料18) 警察制度改正に関する資料	29.1	B5	42
京 都 府	昭和29年12月 京都府会定例会決計録		A5	22
京都府 知事公室	行啓奉迎送事務既歴 昭和29年11月		B5	
京都府知事公室 企画課	電話の管理状況について	29.3	"	6
"	統計よりみる京都府の現勢	29.3	"	24
京都府総合開発 審議会事務局	京都府総合開発 審議会資料	29.4	"	38
"	琵琶湖守尾川 総合開発計画書(案)	29.5	B4	21

京都府総合開発 審議会事務局	由良川水系地区および 奥丹地区総合開発計画(案) 計画の部(その一基本計画)	29.2	B4	23
"	由良川水系地区および 奥丹地区総合開発計画(案) 計画の部(その二主要事業計画)	"	"	20
京都府 総務部 庶務課	京都府財政資料 昭和29年9月(1)(2)(3)	29.9	"	3冊
京都府総務部統計課	京都府勢一覽 1954年版		80x 60cm	1枚
京都府 総務部 文政課	京政法人名簿 昭和29年7月現在	29.4	B6	200
西京大学 農学部	西京大学学術報告 農学才5号	29.9	B5	192
京都府 経済部	京都府農家経済調査報告書 昭和26年度	29.3	B4	22
"	7月5日豪雨による 農産被害要覧書 (才一報7月6日現在)	29.7	B5	13
京 都 府 商 工 振 興 課	中小企業金融実態調査 昭和29年9月		"	326
京 都 府 産 業 能 率 研 究 所	お買物調査報告書 一蘭和記念大売出しに伴う P.R効果一 昭和26.10(1951)		"	四表 74
京 都 府 工 木 部	南山城地方公共土木 災害応急工事施行状況調査 昭和28年9月1日現在		"	13
京 都 府 教 育 委 員 会	京都府教育委員会報告書 才1年(1948~1949)	24.10	B5	32
京都府教育行政調査統計課	京都府公立学校基本統計	29.6	B4	42
" 社会教育課	社会教育 才一四 社会教育研究集巻報告書		B5	72
京 都 府 教 育 委 員 会	幼稚園教育研究 才一案 (西丹地方幼稚園研究 発表会記録)	29.1	"	24
京都府立 城南高等学校	学 校 要 覧 1951年版 (昭和25年6月1日現在)		"	42
京都府立水産高等学校	学 校 要 覧 昭和29年度		"	53
"	施設計画書 昭和29年度		"	18
国家地方警察 京都府本部	南山城災害状況と 警備実施の概要について 昭和29年5月15日	29.	"	地図 95
"	台風才13号災害状況と警備 実施の概要について 昭和29年7月25日		"	地図表 140

	台風13号による 京都府下被害一覽表 (昭和24年10月31日決定)		B5	10
京都府興中後地方事務所	台風13号被害調査表	28.10	B4	11
京都府何鹿地方事務所	台風13号の被害概要 昭和24年11月1日		B5	27
京都府 天田地方事務所	台風13号による 天田地方被害の概況 昭和24年10月4日現在調		B5	28
京都府 南桑田地方事務所	台風13号に因る 被害報告について(運報) 昭和24年9月26日			38
京都府災害救助隊 興中支隊	台風13号による 興中地方被害の概況 昭和24年10月1日			31
京都府災害救助隊 何鹿支隊	台風13号による 何鹿地方被害報告(キ一報) 昭和24年9月30日		B5	26
京都府災害救助隊 船井支隊	船井地方災害の概況(キ一報) 昭和24年9月25日 台風13号一 昭和24年9月29日現在		B5	26
	昭和24年9月25日 台風13号 船井地方災害の概況 (キ3報追加補正) 昭和24年10月10日現在		B5	12
京都府災害救助隊 比叡支隊	台風13号災害対策概要 昭和24年9月26日正午現在		B5	12
京都市特別市政期成同盟会	特別市制要望の輪転	昭8.	A5	随4P
	昭和7年以降京都市 特別市制促進運動至要	昭8.	A5	25
	キ65許会と特別市政	昭9	A5	142
	キ67許会と特別市政	昭10	A5	39
	特別市制の要望に就いて	昭11.11	A5	52
京都市会争務局	特別市制と住民投票		B5	随410
京都市会	昭和24年京都市会々議録(上)		A5	4冊録
京都市会争務局	地方制度調査会関係資料(6)	28.12	B5	113
京都市会環境改善 促進委員会	環境改善に関する座談会連記録 昭和24年11月20日		B5	57
京都市会 観光委員会	観光行政に関する座談会連記録 昭和24年11月27日		B5	95

京都市	京都市及び中川村小野郷村 小野郷村に因る調査	23.1	A5	56
京都市	京都市及び愛宕郡八ヶ村 合併に因る調査	24.1	B5	77
京都市企画審計室	京都市ク月水害記	26.10	A5	因表 48
京都市	京都市財政事情 (昭和23年2月1日公表) 昭和23年9月30日現在		B5	37
	京都市財政事情 昭和24年3月31日現在 (昭和24年6月1日公表)			40
	昭和24年9月30日現在 (昭和24年2月1日公表)			37
	昭和25年3月31日現在 (昭和25年6月1日公表)			30
	昭和25年9月30日現在 (昭和25年2月1日公表)			30
	昭和26年9月30日現在 (昭和26年12月1日公表)			15
	昭和27年3月31日現在 (昭和27年6月1日公表)			附表2枚 20
	昭和27年9月30日現在 (昭和27年12月1日公表)			31
	昭和28年9月31日現在 (昭和28年6月1日公表)			25
	附録 昭和28年3月31日現在 (昭和28年6月1日公表)		B4	因表 12枚
京都市会計部	昭和27年度 京都市各至清決算書	28.12		132
京都市総務局調査 統計課	市制の新旧対照	21.10	B5	99
京都市総務局統計課	京都市生計費指数の概要	26.7		24
	輸出造船輸出玩具紙袋(1) 家庭内販実態調査報告書	25.9	A5	51
	京都市勢統計年鑑 昭和24年	26.3	B5	因表 341

京都市民生局福利課	同和問題は今後いかに解決されるべきか	24.7	B5	騰字 34
京都市民生局保護課	オロ回保母研究発表要綱	27.11	B5	141
京都市衛生局	京都市衛生局事業成績 昭和26年	24.5	B5	82
京都市衛生局庶務課	病院・診療所ヒンサス 結果 概況 京都市内分 昭和25年12月31日現在調査	26.2	B5	四表 22
〃	オヨ回京都市衛生統計年報 — 昭和25年	26	A4	四表 44
京都市水道局	六大都市上水道統計比較 昭和27年9月調		B5	騰 36
〃	配水管整備五ヶ年計画	21.9	〃	降16
京都市交通局 (京都市臨時旅客交通調査本部)	電車旅客交通調査実績 (昭和25年10月調査)	26.5	〃	59
京都市交通局	乗合自動車旅客交通調査実績 昭和26年10月調査	28	B4	四表 117
京都市人権委員会	取組制について	26.11	B6	32
〃	公平審査制度 (広報シリーズ No3)	27.1	B5	66
〃	給与について (1) (広報シリーズ No5)	28.4	B6	97
〃	給与について (2) (広報シリーズ No6)	28.12	B6	115
京都市選挙管理委員会	衆議院議員総選挙結果調 (昭和27年4月10日 全 22年4月25日 全 24年1月23日執行)	26.12	B4	77
〃	京都市長選挙結果調 (昭和25年2月8日執行)	25	B5	23
〃	選挙結果調 (昭和22年4月 ~ 25年6月執行)	26	A5	26
〃	京都市教育委員会委員 定例選挙結果調 昭和27年10月5日執行	29.3	B5	40
京都市 部	国民学校 青年学校 整理総合案	昭 17	B5	59
京都市警察本部 保安部少年課	最近における少年犯の実態 昭和24年	25.5	〃	82
京都市船井郡 船穂村	台風ノ3号被害歴 急復旧 対策申請書 昭和26年10月		〃	9

日本電信電話公社 京都電通通信課対策本部	台風ノ3号被害状況収録 昭和26年9月30日現在		B5	60
京都商工会議所	手形争政とその対策	24.9	B6	32
京都大学農学部 農林至済調査室	農家至済調査報告書 — 近畿地区における — 昭和26年度	28.6	B5	74

(中央)

衆議院事務局	オノク国会衆議院 各種委員会記録			
参議院事務局	オノク国会参議院 各種委員会記録			
総理府国立世論調査所	世論調査のやり方	24.11	B5	42
〃	世論調査の手引		〃	39
〃	全国世論調査機関の現況	28.6	〃	23
〃	国際問題についての世論調査	28.7	〃	27
至済審計庁計画部 総合開発課	琵琶湖調査地成総合開発主要 根幹事業計画の調整に関する 調査概要			
外務省アジア局オロ課	現代中国・朝鮮人名鑑	28.3	A5	異文21P 異文213P 年表 6P
外務省條約局	相互安全保障に関するアメリカ 合衆国とトルコの間の協定 (英語) (1951年相互安全 保障法に基づく保障)	28.7	B5	6
〃	改正1949年相互防衛援助 法 (日本語) (1951年1952年相互安全 保障法による改正を含む)	28.7	〃	22
〃	アメリカ合衆国とコロンビア 共和国との間の友好通商航海 条約 (スペイン語)	28.7	〃	19
〃	1953年11月3日にジュ ネーブで署名された税関手続 の簡素化に関する国際条約反 び署名議定書 (決定版)	28.8	〃	日文 57P 英文 42P
〃	アメリカ合衆国とフィリッピン 共和国との間の相互防衛条 約 (英語)	28.6	B5	5P

外務省 条約局	ノ、日本、カナダ及びアメリカ合衆国、イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、及びその他の諸国との間の条約	28.6	25	英語 31P 日本語 50P
〃	グレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定	28.8	25	3
〃	日華平和条約の附屬規定	28.8	〃	6
〃	文化的関係に關するインド支那との協定	28.1	〃	4
〃	道路線及び信号の統一制度に關する規定	28.6	〃	47
〃	改正ノ95ノ年相互完全保護法	28.7	〃	46
〃	改正ノ94ノ年至南協法の現行規定	28.6	〃	31
〃	ユーゴスラヴィア連邦人民共和、ギリシャ及びトルコとの友好協定	〃	〃	3
〃	グレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の領事条約	28.7	〃	23
〃	軍事援助（警察裝備）に關するアメリカ合衆国とインドネシアとの間の協定	28.6	〃	5
〃	ノ94ノ年3月ノ日のフィリピンへの軍事援助に關するアメリカ合衆国との協定の追加及び延長に關する協定	28.6	〃	7
〃	航空業務に關するインド政府とアメリカ合衆国政府との間の協定	28.7	〃	10
〃	航空業務に關するインド政府とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定	28.7	〃	7

外務省 条約局	万国著作権条約 (英語仏語スペイン語)	28.7	25	26
〃	オーストラリアのノ93ノ年 対敵貿易法 (英語)	28.7	〃	17
〃	航空業務に關する日本とノールウェーとの間の協定	28.7	〃	英文14 日文27
〃	航空業務に關する日本とデンマークとの間の協定	28.7	〃	27P 14P
〃	航空業務に關する日本とタイとの間の協定	28.7	〃	英文24 日文19
〃	ノ、アメリカ合衆国とイタリアとの間の相互防衛援助協定 ス、同協定に關するノ95ノ年ノ月ノ日の交換公文(全)	28.7	〃	14
〃	ノ、アメリカ合衆国とオランダとの間の相互防衛援助協定 ス、同協定に關するノ95ノ年ノ月ノ日の交換公文(全)	28.7	〃	18
〃	ノ、アメリカ合衆国とルクセンブルグとの間の相互防衛援助協定 ス、同協定に關するノ95ノ年ノ月ノ日の交換公文	28.7	〃	16
〃	ノ、アメリカ合衆国とカンボジア、フランス、オーストラリア、及びニュージーランドとの間の相互防衛援助協定 ス、同協定に關するアメリカ合衆国とカンボジアとの間のノ95ノ年ノ月ノ日の交換公文(全)	28.7	〃	13
〃	ベネルルクス関税条約 (仏語)	28.7	〃	4
〃	航空業務に關する日本とオランダとの間の協定	28.7	〃	英文14 日文17
〃	航空業務に關する日本とスウェーデンとの間の協定			
〃	フランス共和政府とソヴィエト社会主義共和政府との間の相互通商に關する協定			

外務省条約局	航空業務に關する日本國とグレートブリテン及び北アイルランド連合王國との間の協定	28.8	B5	英文 18 日文 22
"	グレートブリテン及び北アイルランド連合王國、ニカラガ、オーストラリア、カナダ、インド、南アフリカ、他諸國との間の協定	28.8	"	9
"	1. ノアス3年ノ月日のアメリカ合衆國とドイツとの間の友好、通商及び領事特權に關する條約(英語) 2. アメリカ合衆國とドイツとの間の友好通商及び領事特權に關する條約			英文 36 日文 36
"	1953年相互安全保障法(英語) (1953年7月16日承認)	28.8	"	10
"	1953年相互安全保障法(日本語) (1953年7月16日承認) (未定稿)	28.8	"	24
"	アメリカ合衆國とグレートブリテン及び北アイルランド連合王國との間の協定を改正する交換公文(英語)	28.8	"	2
"	所得に対する租税と關するニ重回避及び隠税の防止のためグレートブリテン及び北アイルランド連合王國政府とギリシヤ王國政府との間の條約	28.9	"	10
"	國際小麥協定を修正更新する協定(英仏西語及び日本語)	28.9	"	英文14 日文54
"	万国郵便條約及び關係諸國協定(仏語日本語)	28.9	"	英文249 日文439
"	日本國とアメリカ合衆國との間の民間航空運送協定(英語日本語)	28.9	"	英文19 日文32
"	日本國とフランスとの間の文化協定	28.10	"	英文8 日文9
"	世界氣象機關條約(英仏日本語)	28.10	"	

外務省条約局	スペインとアメリカ合衆國との間の相互防衛援助協定(スペイン語及び英語)	28.10	B5	18
"	スペインとアメリカ合衆國との間の防衛協定(スペイン語及び英語)	28.10	B5	6
"	1. アメリカ合衆國とフランスとの間の協定を改正する協定 2. 右協定を改正する協定 3. (1)右協定を改正する協定(2)右協定を改正する協定 4. 右協定を改正する協定 5. 前開交換公文の續か 949年3月3日(英語)	28.10	B5	48
"	防衛計画に關する特許及び技術情報に關するアメリカ合衆國政府とイタリヤ政府との協定(英語)	28.10	B5	4
"	ユーゴスラヴィア連邦人民共和國とアメリカ合衆國との間の至席協カ協定(英語)	28.10	B5	19
文部省初等中等教育局教科書課	文部省刊行物目録 オチ集	28.7	A5	20
文部省大学・技術教育課	短期大学一覽 昭和28年度	28.8	B5	44
文部省社会教育司視察員教育課	視察員教育調査資料 (1)	28.11	B5	106
"	" (2)	28.11	B5	57
文部省調査局調査課	各種早校の沿革と現状	28.9	B5	60
"	フランスにおける教育改革案一ランジュヴァン委員会の答申一	28.9	A5	80
"	父兄が負担する教育費調査報告 昭和27年度	28.10	A5	134
文部省調査局統計課	産業教育調査報告書 昭和27年度(高等學校以下)	28.9	A5	253
文部省調査局広報課	教育相談便覽 昭和28年度	28.	B6	79
文化財保護委員會	文化財要覽 昭和27年度版	28.3	B5	152
農林省農地局農地課	農地年報 昭和26	28.6	A5	580
公益事業委員會事務局大阪支局	入坂水力発電所計画書	26	B5	7
中小企業庁振興部広報課	昭和28年反上期における中小企業の景況	28.11	B5	54

	中小企業事業所所産業状況調査 —昭和28年オス・ム年別分—	28.12	B5	28
	中小企業金融実態調査 結果比較		B5	28
運輸省港務局計画課	全国港湾統計 自大正五年至昭和26年	28.7	B5	161
中央労務委員会事務局	労務委員会年報(7) 昭和27年度	28.9	A5	125 英文19
日本専売公社総務部	たばこ専売50年小史	28.5	A5	330
	オ3回専売統計年報 昭和26年度	28.6	B5	276
自由党 政務調査会	地方制度改革の向題案 —地方制度調査会各申案を 中心として—	28.11	A5	48
	至帝自立と勤労者の立場 —自由党の労務政策—	28.11		46
	日韓漁業向題の解説—国際慣 例を無視した李承晩ライン—	28.11		34
	風水害対策概要冷害対策概要 —オノク国会報告—	28.11		40
	税制改正の向題案 —税制調査会各申を中心として—	28.11		68
	教育上の当面の諸向題 附—自由党の文教政策—	28.12		25
六大都市 大同事務局	地方制度調査会を中心とする 最近における都制並特別市政 促進運動概要	13.11		39
全国都道府県議会 議長会事務局	オ3ス会全国都道府県議会 議長会定例会会誌録 (昭和28年10月オ—9日 於岩手県)	28		180
全国都道府県議会 議長会事務局	オノノ回全国都道府県 議会取組研修会講義録 (昭和28年10月22—24日)	28.11	A5	143
全国都道府県議会 議長会	地方制度改革の諸向題 嶺山政道述	28.12		35
五大府県 協 計 会	府県の主張 (地方制度調査会行政部会に おける神奈川県議長 松岡正二氏講演要旨)	28.7	B5	10

全国市長会	われらは自治を こう主張する	28.12	A5	11
-------	-------------------	-------	----	----

(他府県)

北 海 道	北海道財政事情 オ10号 昭和27年9月1日公表		A5	60
	北海道農業概況	27.9	57X46	17X
北海道建築部住宅科	北海道の住宅事情(写真集)	28.2	B5	16
青森県広報文書課	県政のあゆみ—凶作特集号—	28.10	B5	48
秋田県計会 事務局	昭和28年9月秋田県計会 定例会会誌録		A5	580
岩 手 県	岩手県財政報告書オ12回 (昭和28年12月14日公表)		B5	43
岩手県秘書課	岩手のTV4 1953年版	28.8	B5	40
宮城県計会 事務局	昭和28年9月宮城県計会 定例会誌録		B5	57
	昭和28年10月 宮城県計会臨時誌録			18
	昭和28年11月 宮城県計会臨時誌録			16
宮城県教育 委員会	特別教育活動の手引 (ホーム・ルーム・ガイダンス)	24.12	B6	166
福 島 県 計 会	昭和24年9月 福島県会臨時会誌録		A5	27
	昭和24年10月 福島県定例会誌録			161
	昭和24年10月 臨時会誌録			20
東京都民堂広報部	広報部事業概要	27.9	B5	10
東京都衛生局	衛生局事業の概要 昭和27年11月1日			153
東京都出納長室	東京都会計事務規則及関係 法規集	28.5	A5	356
愛知県知事公室 広報課	台風ノ3号愛知県 被害記録(写真集)	28.10	B5	26
名古屋港官理組合	昭和27年における 名古屋港貨場	28		11
	名古屋港定期外国航路表 昭和28年2月末日現在		58X 52cm	17X

"	Doct of Nagoya 1953	28.3	B5	22
滋賀県議会	昭和28年一月臨時議会会誌		A5	
"	昭和28年2月臨時議会会誌		"	
"	昭和28年6月臨時議会会誌		"	
滋賀県	琵琶湖電線開通計画説明書 昭28.11		B5	19
滋賀県総務部課	滋賀県の果 1953年版	28.3	78x52	1枚
"	湖国の農業 No. 1, 2	28.3.5	B5	35x27 2冊
大津市議会事務局	大津市政の概要 昭和28年4月1日現在		"	87
大津市総務部課	大津の展望 昭和28年版	28.4	A5	143
和歌山県	和歌山県戦政事情 No. 2 昭和28年11月1日公表		B5	36
大阪府会 事務局	大阪府会議員名簿 昭和28年1月1日現在		Cm 14x68	1枚
"	大阪府会前任委員会名簿 昭和29年1月10日		Cm 14x68	1枚
"	昭和28年12月 大阪府会定例会議記録		A5	5
"	オノクノハ臨時国会提出 法律(案) 審議経過表	28.12	B5	12
大阪府	大阪府戦政事情 昭和28年12月28日公表		"	29
大阪府 農業協同組合課	農業協同組合年報 (昭和27年度オノ次報告)	27.7	"	62
"	農業協同組合年報 昭和28年度	28.12	"	203
大阪府 商工部	北海道の市場構造と 大阪商品	28.11	B6	76
大阪府商工経済研究所	大阪経済と綿業	28.8	A5	48
"	近畿経済の基本統計 昭和28年度	28.11	B5	343
"	大阪の中小金融	28.12	B5	231
大阪府地方労働 委員会事務局	大阪府地方労働委員会 五年誌	28.8	B5	391
大阪府会事務局	大阪市政の概況 昭和25年版	25.6	B5	137
大阪府政研究室	府県広域行政の実態調査	28.3	A5	173

大阪府役所港務局	大阪港の勢一斑 昭和27年	28.3	B5	107
大阪府港務局	大阪港統計委報昭和28年 No. 12 (昭和28年11~6月)	28.10 ~12	B5	(28) 2冊
大阪府立大学 事務局	大阪府立大学要覧 昭和28年度	28.9	A5	126
兵庫県企画統計課	労働異動調査結果報告 (昭和28年11~6月分)	28.12	B5	52
兵庫県地方課	町村合併関係法令集	28	A5	62
兵庫県立中央工業 試験所	兵庫県立中央工業試験所年報 昭和25年度-昭和27年度	27.7- 28.12	B5	(70) 3冊
兵庫県人権委員会	給与に ついての報告 及び報告 昭和28年11月		B5	57
国警兵庫県本部	警察統計年鑑 昭和27年	28.6	B5	549
鳥取県	鳥取県戦政事情 No. 2 昭和28年11月30日公表		A5	63
広島県議会事務局	広島県勢 昭和28年版	28.11	B7	165
広島県民生部 保険課	昭和27年度 社会保険のあゆみ	28.9	B5	111
広島県教育委員会 調査課	生徒の非行に関する 実態調査	27.12	"	131
"	教育統計図	28.5	"	77
"	父兄負担教育費調査	28.7	"	12
"	昭和26会計年度 地方教育費の実態調査	28.3	"	61
山口県	山口県戦政事情 昭和28年9月30日公表		"	20
福岡県議会	昭和28年11月 福岡県議会臨時会会誌		A5	161
"	昭和28年12月 福岡県議会定例会誌		A5	57
宮崎県	戦政事情 昭和28年11月1日公表		"	48
鹿児島県	戦政事情 昭和28年12月9日公表		"	10

(その他)

日本育英会	日本育英会十年史 昭28.10		B5	附録24 69
日本学校給食会	学校給食のねらい	28.11	B6	39
映画倫理規程 管理委員会	映画倫理規程審査概況 昭和28年 第3・4半期(7~9月)	28.10	B5	41
教育映画 製作者連盟	教育映画製作者連盟の活動 -1953年4~9月の事業報告-	28.10	B5	15
在外同胞帰還 促進全国協賛会	ふるさとの土を踏むまで	28.7	21x19 cm	40
中小企業等協同 組合全国大会 前催本部	中小企業等協同組合 全国大会報告書	28.10	B5	29
国土開発調査会	国土計画と水害対策について	28.10	B5	6
国策問題研究会	災害から国民を護れ	28.7	A5	15
日本銀行調査局	重要物資の国際比価 (昭和28年末)	29.1	B5	表3枚 10
名士屋 商工会議所	輸出中小工業の現状と問題 -台坂工業について-	28.5	"	60
"	輸出中小陶磁器工業の現状	28.6	"	160 冊45
関西電力 株式会社	琵琶湖発電計画概要 昭27.10		"	14
京阪電気鉄道 株式会社	「鴨東線」建設に ついての問題	28.4	"	15
"	鴨川線の展望について	28.12	"	10

3) 定期刊行物

(府内・府下)

京都府会事務局調査課	京都府議会週報 68号~70号	昭29.1.12~29.1.26
京都府知事公室広報課	旬刊 京都府政 165号 166号	昭29.1.15~ " 1.25
西陣公共取組 安定所	業務概況 12月分	昭29.1.1
七系	業務成績一覽表 12月分	昭29.1.20
京都府至清部 業務課	京都府、普及伝より 19号	昭29.1.1
京都府至清部 協同組合課	農協春秋 31号	昭28.12.15

京都府商工部商工振興課	府商工伝より 68号	昭28.12.25~29.1.5
京都府 教育庁	教育展望 5巻 1号	昭29.1.15
京都府 教育研究所	研究新報 5号~7号	昭28.6.1~ 昭28.11.15
京都府立医科大学	京都府立医科大学雑誌 53巻 5号	昭28.8.25
京都府立図書館	リーダーズダイジェスト 9巻 1号	昭29.
国警京都府本部防犯 課	公安伝より 29号	昭28.11
"	統計時報 29号	昭29.1.30
" 放浪課	平安 19巻 12号	昭28.12.1
京都市会事務局調査課	京都市会訂報 171号~173号	昭29.1.5~ 昭29.1.25
京都市人争委員会事務局	人争委員会月報 8号	昭29.1.10
京都市総務室統計課	調査統計月報 49号	昭29.1.15
京都市教育委員会社会教育課	青い鳥 6号	昭28.12.21
京都商工会議所	生産、物価、賃金 12月分	
京都地方野全局	京都地方野全局事業概況表 12月分	
京都貿易協会	京都貿易 162号 164号	昭29.1.5~ " 1.25
西陣織物同業会	西陣伝より 20号	昭29.1.5
京都府防災気象連絡会	京都府気象月報 昭28.11月	
京都大学至清学会	至清論双 73巻 1号	昭29.1.1
同志社法学会	同志社法學 21号	昭29.1.31
京都府久世郡城陽町役場記録課	城陽 18号	昭29.1.1
宇治商工会議所	宇治商工 9号	昭29.1.1

(中央)

全国都道府県議会調査研究機構	資料 155号~157号	
日本自治団体労働組合連合会	自治労新聞 278号	昭29.1.18
国立国会図書館受入整理部	図書通報 76号 77号	昭28.9.15~ " 10.25
"	国内出版物目録 6号 8号	昭28.8.25~ 昭28.10.25
国立国会図書館	国立国会図書館中央館 新刊洋書雑誌目録(改訂)1953.10.11	昭28.11.30
Division of Inter- national affair	United States Government Publications 23号	昭28.11
官庁図書館研究会	びぶろ 5巻 1号	昭29.1.1

香 秋 会	誌 冊 香 秋	昭 28.11.1
国立国会図書館調査立法 考査局	業務報告 11月分	昭28.12.
〃	レファレンス 34号	昭28.12.20
専向図書館関東地区協議会	関東地区刊行資料 19号	昭28.12.14
〃	専向図書館協議会 45号~48号 関西地区センター用資料運報	昭28.12.14~ 29.1.5.
〃	関西地区刊行資料 24号	昭29.1.14
日本図書館協会	図書館雑誌 48巻1号	昭29.1
総理府統計局	労働力調査報告 10月号	昭28.12.28
総理府統計局図書館	資料月報 58号~59号	昭28.11.1~ 28.12.1
自治庁選挙部公選課選挙課	公選選挙時報 30号 31号	昭28.12.20~ 29.1.5
地方職務協会	地方職務協会時報 239号~245号	昭29.1.9~ 29.1.27
外務省情報文化局	在野の動き 23号	
文部省広報課	文部広報 67号	昭28.11.13
文部省初等中等教育司 地方課	教育委員会月報 5巻 7号 5巻 9号	昭28.12
文部省管理局教育施設部	文部省施設月報 1953 4号	昭28.11.1
日本コネス工 国内委員会事務局	ニユースレター 10号	昭28.10.25
厚生大臣官房広報 課外課	旬刊 厚生広報 26号	昭28.11.15
文部厚生省図書館	資料月報 10.11月分	
農林省大臣官房弘報課	農林弘報 132号	昭28.11.1
〃	弘報日より 45号 28年誌目次 29年1号~3号	昭28.11.1 昭29.1.27
〃	農林時報 12巻 12号	昭28.1.21
農林省統計調査部図書資料課	農林省図書月報 4巻11号~12号	昭28.11.5~ 28.12.5
通産大臣官房広報課	通産旬報 35号	昭29.1.1
国立国会図書館支部 海上保安庁図書館	調査週報 44号~50号	昭28.11.2~ 昭28.12.19
労働省大臣官房総務課	労働時報 7巻 1号	昭29.1.1
日本電信電話公社 図書館	日本電信電話公社 図書館報 25号	昭28.11
会計検査院 図書館	図書月報 3巻12号	昭29.12

(他府県)

秋田県議会事務局	秋田県誌全集 4巻 5号	昭28.12.15
宮城県	宮城県議会時報 5巻 2号	昭28.12.29
栃城県	栃木県議会報 6巻 11号	昭28.12.15
群馬県	群馬県議会時報 4巻 12号	昭28.12.20
埼玉県	埼玉県議会時報 9号	昭28.12.10
東京都議会図書館	地方公共団体条例制定改廃等 索引	昭29.1
東京大学学生新聞会	東京大学学生新聞 179号/1号	昭29.1.11~ 29.1.25
新潟県議会事務局	1211 新潟県議会時報 13号 14号	昭28.9~ 28.12
長野県	長野県議会資料 27号	昭29.1.1
愛知県議会事務局調査課	県政資料X E 18号	昭28.12
福井県議会事務局	福井県議会時報 20号	昭29.1.1
大阪府会事務局	月刊 大阪府会 3巻 12号	昭28.12.20
在阪道府県協議会	会報 1号~4号	昭28.1.15 昭28.12.20
大阪府知事室広報課	大阪府政旬報 275号~277号	昭28.12.5 29.1.15
大阪府地方自治振興会	自治大阪 4巻12号/5巻1号	昭28.12.10 29.1.1
大阪府知事室広報課	府政画報 25号	昭28.12.1
大阪府人権委員会事務局	大阪府人権 3号	昭28.12.10
大阪府総務部文書課	例規月報 12月号	昭29.1.15
大阪府経済部統計課	大阪の統計 62号	昭29.1.5
大阪府衛生部庶務課	衛生統計月報	昭28.12.10
大阪公衆衛生文化連盟	ヘルス大阪 14号 15号	昭29.1.1
大阪府労働部労働政策 大阪地方労働委員会 事務局	月刊 労働 5巻 1号	昭28.11.20
大阪府労働部雇安定課	失業情勢速報 35号	昭29.1
大阪府地方労働委員会事務局	労働時報 68号	昭28.11.25
農林委員会大阪府協議会	大阪農業時報 30号 31号	昭28.12.20 29.1.15
大阪府農林部農業改良課	大阪農業普及工刊 51号	昭29.1.1
大阪府商工部	商工取次 4巻12号	昭28.12.1 29.1.1
大阪府農業協同組合聯合会	農協資料 13号~14号	昭28.11.15~ 28.12.15
大阪府立商工経済 研究所	経済動向速報	昭28.11.30

大阪工芸協会	大阪の工芸 7号	昭28.12.28
大阪府教育委員会事務局	大阪府教育委員会月報 5巻10号 6巻1号	昭28.12.1~ 29.1.1
大阪府教育委員会秘書課	大阪の教育 73号 ~ 76号	昭28.12.15 29.1.15
大阪商工会議所	Chamber 48号	昭29.1.1
大阪商工会議所調査部	物価、賃金、生計費 6巻10号~12号	昭28.11.31 28.12.31
	新着書目録 9月分	
倉敷レーヨン株式会社調査室	資料目報 2巻 9号 9号	昭28.12.25 29.1.25
兵庫県会事務局	兵庫県議会時報 30号 31号	
兵庫県観光連盟	観光情報	
国立養老所 邑久光明園	況 8巻 1号	昭28.12.26
愛媛県広報文化課	広報愛媛 19号	昭29.1.10
熊本県議会事務局	熊本県議会報 23号	28.11.30
鹿児島県議会事務局	議会時報 11号	29.1.20

III 蔵書(単行本)分類別冊数

29年1月末現在

分類	28年12月末 冊数 %	29年1月中受入冊数			29年1月末 冊数 %
		購入	寄贈	計	
0	607 (11.1)	15	1	16	623 (11.2)
1	303 (5.6)				303 (5.4)
2	282 (5.1)	8		8	290 (5.2)
3	2977 (54.0)	21	1	22	2999 (54.0)
4	101 (1.8)	1		1	102 (1.8)
5	1026 (18.8)	4	1	5	1031 (18.6)
6	617 (11.1)	3		3	620 (11.1)
7	430 (7.8)	5		5	435 (7.8)
8	246 (4.5)				246 (4.4)
9	30 (0.5)				30 (0.5)
10	381 (7.0)	8		8	389 (7.1)
11	93 (1.7)				93 (1.7)
12	53 (1.0)				53 (1.0)
13	83 (1.5)				83 (1.5)
14	67 (1.2)	1		1	68 (1.2)
15	156 (2.8)	6		6	162 (2.9)
16	69 (1.3)	2		2	71 (1.3)
17	69 (1.3)	3		3	72 (1.3)
18	887 (16.1)				887 (16.0)
計	5500 (100.0)	56	2	58	5558 (100.0)

IV 考查業務概況 —27年ノ月中—

- 府県制当時の條例規則と地方自治法における系列規則との差異（憲政課）
- 世論調査の実施方法について（全上）
- 定額と地方議会議員の資格（府会事務局）
- 全国都道府県議会議員報酬額について（全上）
- 府下災害関係文献（国警）
- 公共の福祉と基本的人権の関係について（府取組）
- 「ウムの大衆」の「ウムの漢字及意味」（府会事務局）
- 衆議院選定定委員会専門員田中四松氏略（企画課）
- 政費給三本立の実施について（府会事務局）
- 禁煙法改正の要案（業務課）
- 昭和20年当時の市制、町村制（税務課）
- 昭和20年10月、22年9月、24年6月の府下災害被害額（府会事務局）
- 臨時議会招集請求の書式（府会事務局）
- 録音会の役員名（記者）
- 度量衡換算について（社会課）
- 他府県議会における決算特別委員会の委員長報告例（府会事務局）
- 昭和25年度府予算出入決算における平衡交付金額（全上）
- 教育行政最近の動き（社会課）
- 「京都市政綱領」について（府会事務局）
- 昭和25年田中内閣の閣僚氏名（全上）
- 京都府昭和26年へ27年当初予算並に最終予算（府会事務局）
- 最近のドイツ労働事情（統計課）
- アメリカの社会学の概況（全上）
- MSAの前文及ノラケ3年の法律全文（府会事務局）
- 一般取寄給法改正について（府会事務局）
- 板垣退助岐阜遺囑事件年月日（府会事務局）
- 西園寺公望明治24年発行の「東洋自由新聞」について（全上）
- 政費三本立給法について（府会事務局）
- 昭和25年度京都市警察予算について（全上）

- 警察制度改正要綱（全上）
- 工業所有権について（業務課）
- 京都市生計費指数について（税務課）
- 衆本調査の意義（統計課）
- 京都府初代知事の経歴（記者）
- ニューデール政策に伴う米國行政制度の改革について（府会事務局）
- すぐき漬について

資料月報 NO 33 (4巻1号)

昭和29年2月10日印刷発行

編集 京都府会図書室

発行 京都府会事務局

印刷 大光社

京都市東山区大黒町通正面上ル
電話 (6) 49クス

資料月報

No. 34.
No. 35.

(1954.2-3月分)

目次

I 地方自治関係		放	育	16
定期刊行物記事索引	1	警	寮	17
地方議会	1	送	学	19
地方自治関係団体	1	回	会	20
地方自治法	2			
地方制度改革	2	II 受入図書資料目録		22
灯争官送論	3	1) 図書		22
町村合併	3	2) 資料		28
都市・都市問題	5	3) 定期刊行物		38
地方賦務	6	III 蔵書(単行本)分類別冊数		44
地方財政一般	7	28.4.1-29.3.31		
地方税	8	増加図書分類別冊数		45
地方財政調整制度	11	IV レファレンス業務の主なる事例		46
補助金・負担金	12			
地方債	13			
公營・公益事業	14			
人事行政	14			